

平成27年度 社会科学科 卒業研究題目一覧 (Web掲載可)

法学・行政学コース(旧コースの学生の題目も収録)

- 1 同性婚合法化に関する比較法学的考察
- 2 環境訴訟における比較法学的考察
- 3 日本の難民認定に関する比較法学的考察
- 4 夫婦の氏に関する比較法学的考察
- 5 教育委員会改革についての比較法学的考察
- 6 消費者保護行政に関する比較法学的考察
- 7 特別養子制度に関する比較法学的考察
- 8 「宴のあと」事件判決の意義
- 9 プライバシーの権利と出版・創作物における表現の自由
- 10 肖像権・プライバシー権から見る著名人の権利保護
- 11 瑕疵担保責任について
- 12 営業秘密の秘密管理性について
- 13 プライバシー侵害と名誉毀損の概括的研究
- 14 労働者とプライバシー権問題
- 15 不正競争防止法2条1項1号の「混同」要件に関する研究
- 16 自己情報コントロール権の意義と関連判決の研究—「早稲田大学講演会名簿提出」事件判決の影響
- 17 NHK受信契約の強制的成立
- 18 プロ野球観戦中の負傷事故における球団の賠償責任について
- 19 流動集合動産譲渡担保における諸問題についての考察
- 20 高齢化する犯罪者—社会復帰と再犯防止
- 21 報道被害の実情と規制可能性
- 22 いじめの現状といじめ防止対策推進法
- 23 離婚事由としての不貞行為について
- 24 パックスーフランスの新しい婚姻
- 25 コロンバイン事件から見たアメリカ社会の構造から生まれるいじめの実態、その対策としての反いじめ法
- 26 古代ローマの婚姻法
- 27 国際的な子の連れ去りとハーグ条約
- 28 日本における養育費制度の現状と展望—アメリカ合衆国との比較から
- 29 日本の音楽市場及び音楽著作権に関する研究
- 30 児童虐待と虐待死—大阪二児餓死事件から見る介入の問題
- 31 ドイツ第三帝国における家族法
- 32 葬儀費用の負担問題
- 33 いじめ問題における学校と行政の責任

- 34 警察の裁量をめぐり一考察
- 35 公物法の新たな展開—PFI制度の視点から
- 36 介護労働環境に関する一考察
- 37 保育行政における責任の所在
- 38 学校事故賠償責任
- 39 いじめ自死事件における法的救済の可能性と限界—学校・児童生徒・保護者の責任の視点から
- 40 墓地、埋葬に関する行政の課題と今後のあり方
- 41 生活保護自立支援プログラムの現状と問題点
- 42 児童養護施設利用者の現状と問題点
- 43 母子世帯に対する自立支援の現状
- 44 障害のある青年の「学びの場」の現状と問題点
- 45 貧困世帯の子どもへの学習支援の現状と問題点
- 46 民間企業における障害者雇用の現状と問題点
- 47 日本の住宅政策と住宅保障—若者の早期自立に向けて
- 48 地域自治区制度の可能性
- 49 地方空港の国際化のために地方自治体ができることは
- 50 シルバー人材センターの今後の在り方—求められる役割と課題
- 51 豪雪地帯の除雪活動における公助・共助の取組みと今後のあるべき姿
- 52 茨城県における避難行動要支援者支援対策とその課題
- 53 看護系公立大学の運営形態の考察—香川県立保健医療大学と公立大学法人愛媛県立医療技術大学の比較を通じて
- 54 刑務所の運営についての考察—静岡刑務所と喜連川社会復帰促進センターの事例を比較して
- 55 フリースクールを運営する認定NPO法人の財政基盤についての考察—認定NPO法人越谷らるご、認定NPO法人アンガージュマン・よこすか、認定NPO法人箕面こどもの森学園を比較して
- 56 タクシーの価格規制の考察—秋田県のタクシーと宮城県のタクシーを比較して
- 57 東京都の公設民営型保育園における指定管理者についての考察—宮園保育園と宮の台保育園を比較して
- 58 新規就農者を確保する手段としての農業法人の考察—株式会社と農事組合法人を比較して
- 59 労働組合によるアニメーション労働者の救済—杉並一般労働組合と映演労連フリーユニオンを比較して
- 60 登録有形文化財建造物を保存・活用する非営利組織の考察—一般社団法人朝日座と特定非営利活動法人街なか映画館再生委員会を比較して
- 61 門前町における中心市街地活性化協議会の現状と課題に関する考察—長野市中心市街地活性化協議会と三島市中心市街地活性化協議会を比較して
- 62 新たなコミュニティの可能性について—テーマ型コミュニティと地縁型コミュニティの比較から
- 63 行政・NPO・住民による「三位一体」の形成と効果—被災地での観光事業の発展に活かすために

- 64 明治以来の教育制度と防災教育が定着しない要因の考察—東日本大震災で明らかになった防災教育の重要性と教育現場の実状
- 65 震災遺構の役割と震災モニュメントの可能性—東日本大震災を後世に伝える
- 66 東日本大震災における災害時要援護者支援
- 67 島根県雲南市における長期的な展望と戦略策定—自律・変化・危機感
- 68 地域防災と町内会・自治会、行政による「協働」—福島県いわき市に見る被災町内会と行政による連携
- 69 臨時災害放送局の現状と課題—地域に根差したコミュニティ放送局を目指して

経済学・経営学コース(旧コースの学生の題目も収録)

- 70 社会保障の再構築—ベーシック・インカムという方向性
- 71 非正規雇用と貧困—日本的雇用システムから見た非正規雇用の貧困問題
- 72 農業の6次産業化—事業の多角化による地域振興
- 73 原子力発電の現状および自然エネルギーの可能性について
- 74 日本のコーポレートガバナンス改革
- 75 地方経済衰退が予測される中での地域金融機関の取り組み
- 76 日本酒のマーケティング戦略—国内需要拡大に向けて
- 77 地産地消による地域活性化—農産物直売所から始まる福島農業の再生
- 78 ツーリズムによるまちづくり—地域活性化を目指して
- 79 日本の電力エネルギーと原発問題
- 80 子供の貧困—教育支援による格差の是正
- 81 公立図書館への電子書籍の導入
- 82 グローバル社会構築の1つの手段である海外留学を日本においてより推進させるために、日本の大学がやるべきこと—ギャップイヤー制度導入提案
- 83 企業の不正を防ぐ、監査の重要性とその限界—不正抑止と早期発見のために
- 84 若年層の資産運用を促すために—投資教育とマネープラン管理の観点から
- 85 JR東日本の地方路線活性化—地域の人々による利用と利便性向上、沿線・駅周辺人口定着による発展を通じて
- 86 女性の仕事と家庭の両立の実現—男女ともに家事・育児をする社会へ
- 87 人口減少社会における地域活性化の在り方—地方の消滅から茨城県を救うために
- 88 地域活性の中心地としての道の駅—地域に合わせた運営と発展
- 89 地域銀行の現状と広域統合の在り方—持株会社設立方式による統合の検証を通して
- 90 大学教育における私的負担の現状と課題
- 91 正社員就職希望のフリーターに対する就職支援の現状と課題
- 92 貧困から生じる格差の是正—連鎖を断ち切るための教育支援を考える
- 93 高卒就職者の非正規化を防ぐ
- 94 外国人労働者受け入れ政策の現状と課題—台湾を事例として見る
- 95 若年女性の貧困と必要とされる支援
- 96 中小企業を取り巻く会計基準

- 97 増加する子どもの貧困の現状と課題
- 98 公的年金制度と低所得高齢者への所得保障制度の在り方
- 99 日米の通商摩擦に見る日本企業の排他性の検討
- 100 日本赤十字社の運営とその実態
- 101 少子高齢社会における高齢者就業の課題
- 102 日系外食産業の東南アジア発展と将来展望
- 103 中国の対外開放において外資の影響に対する考察
- 104 不動産市場と空き家問題
- 105 日本の電子部品産業についての考察
- 106 戦後日本の安全保障関係の形成
- 107 ソフトボールの普及・発展に見られる特殊性に関する一考察
- 108 マヨネーズ市場の複占についての考察
- 109 印刷産業史(復興期から1950年代)―大手三社の比較から
- 110 ICT機器の学校現場への導入について―これまでの教育の情報化、これからの教育の情報化
- 111 スマホを利用した地域活性化の事例の分析と考察―土浦市での活用に向けて
- 112 戦後オートバイ産業における企業間競争
- 113 ポイント制度の会計処理と国際会計基準
- 114 日本のCSRと消費者・地域住民についての考察―諸外国と比較して我が国の劣っている点
- 115 ソーシャルゲームの隆盛と今後
- 116 東芝の不正会計問題から考える監査の役割―なぜ監査は不正を見逃してしまったのか
- 117 監査の失敗―監査手続と監査リスク
- 118 ソーシャルゲームの課金システム問題と対策
- 119 公認会計士監査の意義―オリンパスの事例から
- 120 企業会計基準の国際化についての考察―日中比較
- 121 百貨店にみるダウンサイジング戦略―小売業態論の批判的考察
- 122 増殖するユーザー・イノベーション―グリペンの事例にみる新たな視座
- 123 サービス・リレーションシップ―顧客との連続的な関係による考察
- 124 プライベート・ブランド成否の分水嶺―失われた市場創造
- 125 現代の小売マーケティングに関する研究―品揃えによる顧客への動的適応をめぐって
- 126 日本型サービスのメカニズムに関する研究―教育を核とした新たな展開
- 127 アニメ作品にみる消費のメカニズム―共感の連続と地域活性化
- 128 経験を基盤とした新たなマーケティング―顧客の経験に応じたアプローチ
- 129 ヤクルトレディが牽引するグローバル戦略―サービス視角の新しい国際マーケティング
- 130 コンビニエンスストアの経営戦略
- 131 日本の住宅産業構造の変化に伴う住宅企業の今後の展望
- 132 持続可能な社会の必要条件―日本とドイツの地域の取り組みから
- 133 電子書籍の普及と出版業界の動向

- 134 自動車界はどこへ向かうのか？—各メーカー戦略に着目して
- 135 中小規模ロックフェスティバル経営
- 136 千葉県富津市における地域活性化—若者定住から見る現在と今後
- 137 ファーストリテイリングの経営戦略—ZARA、H&Mとの比較を通して

地域研究・社会学(旧コースの学生の題目も収録)

- 138 賃金格差の合理性と是正について—判例と法を通して
- 139 「大学生の安全保障関連法への態度と政治意識」第1章—安全保障関連法についての大学生の意見
- 140 「大学生の安全保障関連法への態度と政治意識」第2章— 一般的政治意識と安全保障関連法
- 141 労基法上の労働時間をめぐる判例・通達の関係性—両者の関連性と判断基準の進歩
- 142 水戸市の自転車ネットワークを計画する
- 143 ひたちなか市勝田駅前飲食店街の可能性
- 144 地域社会における児童見守りシステムについて—栃木県鹿沼市を事例に
- 145 尖閣諸島問題から考える日中関係
- 146 現代社会における若者の精神について
- 147 モンテスキューにおけるアジア観についての一考察
- 148 韓国における「教育熱」と家族の変化
- 149 解放直後の朝鮮における政治的状況について
- 150 地域におけるカフェの役割—市民社会を形成する空間
- 151 開発がもたらした地域性の変容—茨城県鹿嶋市と旧波崎地区を事例に
- 152 家族のポスト戦後体制—性別役割分業の根強さ
- 153 なぜ大学に行くのか—シティズンシップ教育の場としての大学
- 154 スキーリゾート地における内発型リゾート—長野県上田市菅平高原を事例に
- 155 少女マンガからみる日本
- 156 ヒトラー政権下における民衆の変容とナチズム体制の受容
- 157 TPP交渉の進展と茨城県農家の対応—茨城県養豚農家の未来
- 158 9.11テロ以後のアメリカのテロ対策法による人権侵害を検証する—「自由の国」から消える「自由」
- 159 共働き家庭における男性の家庭参加の必要性と具体策—男性の育児休業の取得に焦点をあてて
- 160 原発再稼働の是非を問う住民投票の投票資格者について—投票資格者の範囲を定める
- 161 現代日本における教育機会の不平等からみる親から子への影響とその是正策—NPO法人カタリバに関わる子どもから
- 162 琉球独立論の現状と課題—独立に必要な沖縄の変化
- 163 貧困層の現状から豊かさを目指す先進国の支援の在り方—内発的発展論を用いた考察
- 164 鳩山政権における普天間基地移設問題の泥沼化—アリソン・組織過程モデルによる政官関係の分析
- 165 長野県須坂市における大型商業施設計画について—郊外型の新たなまちづくり

- 166 非正規雇用の在り方について
- 167 教育現場の諸問題と解決の糸口
- 168 児童虐待加害者の実情—被害防止・軽減に向けて
- 169 現代の貧困と日本人の貧困観
- 170 孤独死の現状と孤独死対策の課題
- 171 インターネットコミュニティの可能性
- 172 高齢者被害軽減にむけて—日本の介護の現状と対策
- 173 地域通貨による地域活性化—アトム通貨を事例に
- 174 東京都におけるゲストハウスの立地とその可能性—宿泊施設不足を背景に
- 175 国際結婚をめぐる移民女性への施策—日韓を比較して
- 176 ロック・フェスティバルの広がりから見るサーキット・イベントの独自性と展望
- 177 グリーン・ツーリズムを通じた地域の社会的活性化に関する研究—秋田県由利本荘市を対象として
- 178 外国人技能実習制度における農業協同組合の役割とその可能性—JA茨城旭村を事例に
- 179 保育制度と認定こども園の展開—水戸市を事例として
- 180 フィルムコミッションによる地域ブランド確立の可能性—いばらきフィルムコミッションを事例に
- 181 結城紬の現状と振興の可能性
- 182 買い物環境の変化が高齢世帯の栄養摂取に与えた影響—茨城県水戸市中心市街地を事例に
- 183 中山間地域におけるデマンドタクシーが高齢者の生活行動に与える影響—日立市中里地区の「なかさと号」を事例に
- 184 地域における子育て支援施設の役割—「わんぱく・みと」を事例に
- 185 地方都市におけるコミュニティバスが利用者に果たす役割—土浦市のキララちゃんバスを事例に
- 186 民間組織主導によるコミュニティバスの運営持続可能性
- 187 地域住民によるフードデザート問題への対策—くらし協同館なかよしを事例に
- 188 デマンド型交通が高齢者の生活行動に与える影響—栃木県益子町「ひまわり号」を事例に
- 189 新興住宅地における自治会を基盤とするNPO法人が街づくりに与える効果—つくばエクスプレス沿線のつくば市みどりの地区を事例に
- 190 フードデザート問題対策としての移動店舗の運用と課題—茨城県牛久市を事例に
- 191 地方鉄道線転換手法としてのBRTの可能性—かしてつバスを事例に
- 192 地方都市における居酒屋とバーの経営戦略—ひたちなか市勝田駅前を事例に
- 193 食のイベントの意義とその地域差
- 194 農産物直売所の経営戦略の現状と課題から見る展望—茨城県のポケットファームどきどきを事例に
- 195 埼玉県東部における金魚養殖業の成立要因と存立基盤
- 196 茨城県大洗町における観光形態の再構築
- 197 笠間市における専業農家の多様化とその存立基盤
- 198 東日本大震災と伝統文化の担い手の意識変化—茨城県大洗町八朔祭りを事例として
- 199 茨城県北地域の廃校活用実態からみる廃校活用の課題と展望

200 地方周辺都市における街コンというイベント形態の適用

201 都市の命と暮らしを支える平地林利用実態と存続性—茨城県水戸市を事例に

